

## 錦町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 錦町

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 施設

|                       |  |                            |             |
|-----------------------|--|----------------------------|-------------|
| 供用開始年度<br>(供用開始後年数)   | 平成11年度(18年経過)  | 法適(全部適用・一部適用)<br>非 適 の 区 分 | 法非適         |
| 処理区域内人口密度             | 19.9   | 流域下水道等への<br>接 続 の 有 無      | 球磨川流域下水道に接続 |
| 処 理 区 数               | 8区   |                            |             |
| 処 理 場 数               | 1(終末処理上は流域)  |                            |             |
| 広域化・共同化・最適化<br>実施状況*1 | 平成22年に下水道計画区域を見直し、全体計画312haから220haへ計画変更を行い、処理区域以外については合併浄化槽を整備していくこととしました。 |                            |             |

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

## ② 使用料

|  |  |       |   |  |        |       |   |
|--|--|-------|---|--|--------|-------|---|
| 一般家庭用使用料体系の<br>概 要 ・ 考 え 方                 | 下水道の使用料体系は、従量制、定額制、水道料金比例制などに大別されます。本町は使用人数に応じた料金体系になっています。【基本料金1,200円+人数加算(1人につき900円を加算)+消費税】 |       |   |  |        |       |   |
| 業務用使用料体系の<br>概 要 ・ 考 え 方                   | 一般家庭用使用料体系に準じています。   |       |   |  |        |       |   |
| その他の使用料体系の<br>概 要 ・ 考 え 方                  | 一般家庭用使用料体系に準じています。   |       |   |  |        |       |   |
| 条 例 上 の 使 用 料 *2<br>(20㎡あたり)<br>※過去3年度分を記載 | 平成25年度   | 4,210 | 円 | 実 質 的 な 使 用 料 *3<br>(20㎡あたり)<br>※過去3年度分を記載 | 平成25年度 | 3,340 | 円 |
|  | 平成26年度   | 4,210 | 円 |  | 平成26年度 | 3,537 | 円 |
|  | 平成27年度   | 4,210 | 円 |  | 平成27年度 | 3,496 | 円 |

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

|        |   |
|--------|---|
| 職 員 数  | 地域整備課の職員数は、平成28年度現在8人で、業務は道路事業、住宅事業、簡易水道事業、下水道事業(農業集落排水事業を含む。)に兼務で当たっています。職員給与費の予算措置については、簡易水道特別会計に1人、下水道特別会計に1人としています。 |
| 事業運営組織 | 平成19年の機構改革の際、現在の地域整備課に課の統合を行い、水道事業、下水道事業を運営しています。   |

(2) 民間活力の活用等

|         |                                 |  |
|---------|---------------------------------|--|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託<br>(包括的民間委託を含む)          | マンホール保守点検業務を民間委託しています。施設の維持管理業務については、今後老朽化していくことが確実なため、検討していきます。 |
|         | イ 指定管理者制度                       | 指定管理者制度については予定はありません。  |
|         | ウ PPP・PFI                       | PPP・PFIについては予定はありません。  |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用<br>(下水熱・下水汚泥・発電等) *4  | エネルギー利用についての取組みはありません。   |
|         | イ 土地・施設等利用<br>(未利用土地・施設の活用等) *5 | 未利用土地等はないため取組みはありません。  |

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。  
\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

|  |
|--|
| 平成28年度に策定・公表しました平成27年度決算「経営比較分析表」を添付しています。 |
|--|

## 2. 経営の基本方針

○計画的な事業の執行・・・これまでの建設投資に伴う公債費(元利償還金)の負担や、維持管理費の増加から公営企業を取り巻く環境厳しさを増すことが想定されます。また、平成28年度で新規拡張事業が概ね完了し、今後は施設の老朽化に伴う改築更新事業が主となってまいります。そのため、適正な事業計画と財政計画を基に、限られた財源のなかで経営を行うことが求められます。

○公営企業会計の適用・・・将来的には公営企業会計の適用を視野に入れ、適正な資産状況の把握に努めます。

○水洗化率の向上と収入の確保・・・水洗化を促進することで、安定的な料金収入の確保を図り、一般会計からの基準外繰入金を最小限に抑えます。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

○投資の目標に関する事項・・・平成28年度で施設整備が概ね完了することから、多額の費用を要する管きよ等の改修を行う必要はありませんが、平成28年度から実施するストックマネジメントの結果により新規の事業が発生する場合があります。  
○流域下水道の事業費については、平成29年度から平成31年度までの年次計画に基づき錦町負担分について算定しています。なお、今後ストックマネジメント計画等により、事業が変更となる場合があります。  
○流域下水道の年次計画に基づく事業費は、別表1のとおりです。なお、平成29年度全体計画事業費は253,600千円【錦町負担分11,779千円】、平成30年度事業費358,600千円【錦町負担分14,308千円】、平成31年度事業費181,600千円【錦町負担分8,266千円】です。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

○財源の目標に関する事項・・・財源については、使用料収入と企業債(資本費平準化債)の発行を計画しています。  
○使用料収入の見通し・・・使用料収入については、増収傾向にあります。しかし今後は、人口減少により料金収入の大幅な増収は困難な状況にあるため、水洗化の促進を今後も継続します。料金収入、行政区域内人口及び汚水処理人口については、別表2のとおり見込んでいます。平成29年度使用料金(61,600千円)水洗便所設置済人口2,674人で算定。以降前年度実績に推計値を乗じて算出している。  
○企業債に関する事項・・・資本費平準化債については、過去の発行額を勘案し発行可能額以内を計画しています。  
○繰入金に関する事項・・・一般会計からの繰入金については、国が示す「繰出基準」に基づき算定してします。収益勘定に係る繰入れは基準内繰入のみ(高資本費対策に要する経費、分流式下水道に要する経費)とし、資本勘定に係る繰入れについては、基準内繰入(流域下水道に係る経費)及び基準外繰入として、企業債の元金償還に要する財源不足分を算定しています。今後は、料金収入の確保を図り、基準外繰入れの抑制に努めます。  
○その他の収入・・・収益勘定分として繰出基準に基づく雨水処理分を算定しています。なお、雨水処理にかかる経費は年々減少傾向にあります。また、資本勘定分として分担金の収入を算定しています。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【維持管理費等について】

①職員給与費

職員1名分の職員給与費を平成28年度決算見込ベースで算定しています。(3,400千円)

②動力費

平成28年度決算見込ベースで算定しています。(1,200千円)

③修繕費

平成28年度決算見込ベースで算定しています。(773千円)

④委託費

平成28年度決算見込ベースで算定しています。(1,333千円)

⑤負担金

流域下水道の維持管理負担金として平成28年度決算見込ベースで算定しています。(54,106千円)

⑥その他の経費

その他の経費として、事務費等を平成28年度決算見込ベースで算定しています。(788千円)

**(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

**① 今後の投資についての考え方・検討状況**

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

|                              |  |
|------------------------------|--|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項            | 流域下水道の事業費については、平成29年度から平成31年度までの年次計画に基づく錦町負担分について算定しています。なお、今後ストックマネジメント計画等により事業が変更となる場合があります。 |
| 投資の平準化に関する事項                 | 計画期間中の補助事業による建設改良工事は予定していませんが、ストックマネジメントの結果を踏まえ検討していくこととします。                                   |
| 民間活力の活用に関する事項<br>(PPP/PFIなど) | 民間活力等の活用については、予定はありません。  |
| その他の取組                       | 取組みの予定はありません。  |

**② 今後の財源についての考え方・検討状況**

|                    |  |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項      | 供用開始以降、料金の改定を行っていないことから、今後は、定期的(4年～5年を目処)に料金改定をする必要があると考えます。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | エネルギー利用及び未利用土地等の取組みはありません。                                   |
| その他の取組             | 取組みの予定はありません。  |

**③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況**

|  |   |
|--|---|
| 民間活力の活用に関する事項<br>(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 民間活力等の活用については、予定はありません。                               |
| 職員給与費に関する事項  | 計画期間中、職員給は1人分とし、定期昇給分を見込んで算定しています。                    |
| 動力費に関する事項  | 動力費については、マンホールポンプ(10箇所分)に係る費用を算定しています。                |
| 薬品費に関する事項  | 薬品費については、流域下水道に係る維持管理負担金として算定しています。                   |
| 修繕費に関する事項  | 修繕費については、過去の実績に基づき算定しています。                            |
| 委託費に関する事項  | 委託費については、マンホールポンプ(10箇所分)に係る保守点検費用を算定しています。            |
| その他の取組   | 水洗化の促進、収納率向上など財源確保につながる経費について費用対効果を検証しつつ取組みを検討していきます。 |

**4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項**

|                     |   |
|---------------------|---|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 毎年度、進捗状況(モニタリング)を行い、5年ごとに見直し(ローリング)を行うことで、PDCAサイクルによる計画的な事業運営を実践していきます。 |
|---------------------|---|

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区 分                   |                           | 年 度      |          | 平成27年度   | 平成28年度   | 平成29年度   | 平成30年度   | 平成31年度   | 平成32年度   | 平成33年度   | 平成34年度   | 平成35年度   | 平成36年度  | 平成37年度 | 平成38年度 |
|-----------------------|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|--------|--------|
|                       |                           | (決算)     | (決算)     | (決算)     | (決算)     |          |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
| 収 益 的 収 入             | 1 総 収 益 (A)               | 124,498  | 133,749  | 142,207  | 150,106  | 157,209  | 168,693  | 175,663  | 182,494  | 188,319  | 191,792  | 193,465  | 189,235 |        |        |
|                       | (1) 営 業 収 益 (B)           | 61,920   | 63,802   | 65,071   | 68,844   | 70,172   | 71,504   | 72,883   | 73,762   | 74,680   | 75,601   | 76,552   | 77,504  |        |        |
|                       | ア 料 金 収 入                 | 57,306   | 60,000   | 61,600   | 65,700   | 67,300   | 68,900   | 70,500   | 71,600   | 72,700   | 73,800   | 74,900   | 76,000  |        |        |
|                       | イ 受 託 工 事 収 益 (C)         |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
|                       | ウ そ の 他                   | 4,614    | 3,802    | 3,471    | 3,144    | 2,872    | 2,604    | 2,383    | 2,162    | 1,980    | 1,801    | 1,652    | 1,504   |        |        |
|                       | (2) 営 業 外 収 益             | 62,578   | 69,947   | 77,136   | 81,262   | 87,037   | 97,189   | 102,780  | 108,732  | 113,639  | 116,191  | 116,913  | 111,731 |        |        |
|                       | ア 他 会 計 繰 入 金             | 62,578   | 69,947   | 77,136   | 81,262   | 87,037   | 97,189   | 102,780  | 108,732  | 113,639  | 116,191  | 116,913  | 111,731 |        |        |
|                       | イ そ の 他                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
|                       | 2 総 費 用 (D)               | 92,680   | 93,593   | 90,362   | 94,292   | 94,396   | 94,249   | 94,010   | 93,751   | 93,489   | 93,256   | 93,064   | 93,049  |        |        |
|                       | (1) 営 業 費 用               | 56,186   | 58,200   | 56,342   | 61,648   | 63,187   | 64,760   | 66,367   | 68,009   | 69,687   | 71,402   | 73,155   | 74,947  |        |        |
|                       | ア 職 員 給 与 費               |          |          |          | 4,000    | 4,200    | 4,400    | 4,600    | 4,800    | 5,000    | 5,200    | 5,400    | 5,600   |        |        |
|                       | イ そ の 他                   | 56,186   | 58,200   | 56,342   | 57,648   | 58,987   | 60,360   | 61,767   | 63,209   | 64,687   | 66,202   | 67,755   | 69,347  |        |        |
|                       | (2) 営 業 外 費 用             | 36,494   | 35,393   | 34,020   | 32,644   | 31,209   | 29,489   | 27,643   | 25,742   | 23,802   | 21,854   | 19,909   | 18,102  |        |        |
|                       | ア 支 払 利 息                 | 35,555   | 34,343   | 33,520   | 32,144   | 30,709   | 28,989   | 27,143   | 25,242   | 23,302   | 21,354   | 19,409   | 17,602  |        |        |
| イ そ の 他               | 939                       | 1,050    | 500      | 500      | 500      | 500      | 500      | 500      | 500      | 500      | 500      | 500      |         |        |        |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 31,818                    | 40,156   | 51,845   | 55,814   | 62,813   | 74,444   | 81,653   | 88,743   | 94,830   | 98,536   | 100,401  | 96,186   |         |        |        |
| 資 本 的 収 入             | 1 資 本 的 収 入 (F)           | 171,655  | 152,783  | 98,210   | 50,300   | 39,200   | 27,000   | 28,000   | 28,000   | 27,000   | 25,000   | 25,000   | 25,000  |        |        |
|                       | (1) 地 方 債 債               | 86,200   | 71,500   | 52,300   | 38,300   | 33,200   | 26,000   | 27,000   | 28,000   | 27,000   | 25,000   | 25,000   | 25,000  |        |        |
|                       | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債         | 20,000   | 16,600   | 22,200   | 24,000   | 25,000   | 26,000   | 27,000   | 28,000   | 27,000   | 25,000   | 25,000   | 25,000  |        |        |
|                       | (2) 他 会 計 補 助 金           | 26,413   | 22,043   | 20,000   | 10,000   | 5,000    |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
|                       | (3) 他 会 計 借 入 金           |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
|                       | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金       |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
|                       | (5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金   | 51,123   | 50,240   | 21,910   |          |          |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
|                       | (6) 工 事 負 担 金             | 7,919    | 9,000    | 4,000    | 2,000    | 1,000    | 1,000    | 1,000    |          |          |          |          |         |        |        |
|                       | (7) そ の 他                 |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
|                       | 2 資 本 的 支 出 (G)           | 202,780  | 195,712  | 147,124  | 103,681  | 104,867  | 104,293  | 109,812  | 115,424  | 117,573  | 120,410  | 118,336  | 113,762 |        |        |
|                       | (1) 建 設 改 良 費             | 127,154  | 117,441  | 61,118   | 14,300   | 8,200    |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
|                       | ウ ち 職 員 給 与 費             | 3,662    | 3,400    | 3,600    |          |          |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
|                       | (2) 地 方 債 償 還 金 (H)       | 72,889   | 75,927   | 84,006   | 87,381   | 95,167   | 102,793  | 108,312  | 113,924  | 116,073  | 118,910  | 116,836  | 112,262 |        |        |
|                       | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金   |                           |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |         |        |        |
| (5) そ の 他             | 2,737                     | 2,344    | 2,000    | 2,000    | 1,500    | 1,500    | 1,500    | 1,500    | 1,500    | 1,500    | 1,500    | 1,500    |         |        |        |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 31,125                  | △ 42,929 | △ 48,914 | △ 53,381 | △ 65,667 | △ 77,293 | △ 81,812 | △ 87,424 | △ 90,573 | △ 95,410 | △ 93,336 | △ 88,762 |         |        |        |

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 年 度  | 平成27年度<br>(決算) | 平成28度<br>(決算)<br>[見込] | 平成29年度    | 平成30年度    | 平成31年度    | 平成32年度    | 平成33年度    | 平成34年度    | 平成35年度    | 平成36年度    | 平成37年度    | 平成38年度    |
|--|----------------|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分  |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)                        | 693            | △ 2,773               | 2,931     | 2,433     | △ 2,854   | △ 2,849   | △ 159     | 1,319     | 4,257     | 3,126     | 7,065     | 7,424     |
| 積 立 金 (K)                                    |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 前年度からの繰越金 (L)                                | 6,145          | 6,837                 | 2,704     | 5,635     | 8,068     | 5,214     | 2,365     | 2,206     | 3,525     | 7,782     | 10,908    | 17,973    |
| 前年度繰上充用金 (M)                                 |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)                  | 6,838          | 4,064                 | 5,635     | 8,068     | 5,214     | 2,365     | 2,206     | 3,525     | 7,782     | 10,908    | 17,973    | 25,397    |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O)                             | 2,150          | 1,360                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 実 質 収 支 黒 字 (P)                              | 4,688          | 2,704                 | 5,635     | 8,068     | 5,214     | 2,365     | 2,206     | 3,525     | 7,782     | 10,908    | 17,973    | 25,397    |
| (N)-(O) 赤 字 (Q)                              |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ ) |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ ) | 75.2           | 78.9                  | 81.6      | 82.6      | 82.9      | 85.6      | 86.8      | 87.9      | 89.9      | 90.4      | 92.2      | 92.2      |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した<br>資金の不足額 (R)         |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)                      | 61,920         | 63,802                | 65,071    | 68,844    | 70,172    | 71,504    | 72,883    | 73,762    | 74,680    | 75,601    | 76,552    | 77,504    |
| 地方財政法による<br>資金不足の比率 ((R)/(S)×100)            |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法施行令第16条により算定した<br>資金の不足額 (T)             |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法施行規則第6条に規定する<br>解消可能資金不足額 (U)            |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法施行令第17条により算定した<br>事業の規模 (V)              |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法第22条により算定した<br>資金不足比率 ((T)/(V)×100)      |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 他会計借入金残高 (W)                                 |                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 地 方 債 残 高 (X)                                | 1,860,875      | 1,792,319             | 1,774,212 | 1,692,731 | 1,635,863 | 1,566,269 | 1,483,957 | 1,397,032 | 1,308,959 | 1,217,048 | 1,125,211 | 1,037,949 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度      | 平成27年度<br>(決算) | 平成28度<br>(決算)<br>[見込] | 平成29年度  | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度  | 平成33年度  | 平成34年度  | 平成35年度  | 平成36年度  | 平成37年度  | 平成38年度  |
|----------|----------------|-----------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分      |                |                       |         |        |        |         |         |         |         |         |         |         |
| 収益的収支分   | 66,620         | 73,589                | 80,447  | 84,246 | 89,749 | 99,633  | 105,003 | 110,734 | 115,459 | 117,832 | 118,405 | 113,075 |
| うち基準内繰入金 | 66,620         | 73,589                | 80,447  | 84,246 | 89,749 | 99,633  | 105,003 | 110,734 | 115,459 | 117,832 | 118,405 | 113,075 |
| うち基準外繰入金 |                |                       |         |        |        |         |         |         |         |         |         |         |
| 資本的収支分   | 26,413         | 22,043                | 20,000  | 10,000 | 5,000  | 3,175   | 3,230   | 3,287   | 3,344   | 3,403   | 3,463   | 3,524   |
| うち基準内繰入金 | 2,421          | 2,705                 | 2,755   | 2,845  | 3,011  | 3,175   | 3,230   | 3,287   | 3,344   | 3,403   | 3,463   | 3,524   |
| うち基準外繰入金 | 23,992         | 19,338                | 17,245  | 7,155  | 1,989  |         |         |         |         |         |         |         |
| 合 計      | 93,033         | 95,632                | 100,447 | 94,246 | 94,749 | 102,808 | 108,233 | 114,021 | 118,803 | 121,235 | 121,868 | 116,599 |